

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【事業年度】	第121期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	浅香工業株式会社
【英訳名】	ASAKA INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 実
【本店の所在の場所】	堺市堺区海山町2丁117番地
【電話番号】	（072）229-5137
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 田中 隆信
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区海山町2丁117番地
【電話番号】	（072）229-5137
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 田中 隆信
【縦覧に供する場所】	浅香工業株式会社関東支店 （さいたま市北区日進町3丁目426番1号） 浅香工業株式会社名古屋支店 （愛知県春日井市鳥居松町4丁目96番地A） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 関東支店及び名古屋支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のために縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	8,286,794	8,555,278	8,562,923	8,582,018	8,448,238
経常利益 (千円)	220,393	318,648	295,085	370,104	336,647
当期純利益 (千円)	139,642	214,121	195,242	302,544	227,649
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	829,600	829,600	829,600	829,600	829,600
発行済株式総数 (株)	1,037,080	1,037,080	1,037,080	1,037,080	1,037,080
純資産額 (千円)	3,213,700	3,320,813	3,502,735	4,015,870	4,222,910
総資産額 (千円)	6,640,209	6,900,079	6,942,955	7,327,676	6,844,961
1株当たり純資産額 (円)	3,345.19	3,456.69	3,646.32	4,180.55	4,396.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (-)	50.00 (-)	40.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	145.35	222.88	203.24	314.95	236.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	48.1	50.5	54.8	61.7
自己資本利益率 (%)	4.6	6.6	5.7	8.0	5.5
株価収益率 (倍)	11.1	6.9	7.0	5.2	6.6
配当性向 (%)	27.5	22.4	19.7	15.9	21.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	191,923	496,333	42,744	27,178	234,051
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	152,244	52,039	97,841	90,863	285,306
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	42,917	88,349	96,572	56,296	30,812
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	836,441	1,192,385	1,040,715	1,102,462	1,082,019
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	148 [11]	148 [9]	148 [10]	151 [11]	145 [9]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	103.5 (142.1)	101.7 (145.0)	96.9 (153.4)	113.2 (216.8)	112.6 (213.4)
最高株価 (円)	1,941	2,030	1,650	1,702	1,738
最低株価 (円)	1,483	1,460	1,413	1,363	1,401

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が無いため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所（スタンダード市場）におけるものであり、それ以前は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

2 【沿革】

1893年 5 月	わが国で初めてショベル・スコップを生産、企業化。
1897年 1 月	商標として象印を登録。
1931年11月	会社組織に改組、社名を株式会社浅香本店として発足。
1940年 9 月	大阪府堺市三宝地区（現在、堺市堺区海山町）に本社工場と事務所を新設。 （1945年 7 月戦災により焼失）
1941年12月	浅香鍛工株式会社を吸収合併し、浅香工業株式会社と改称。
1949年 5 月	大阪証券取引所（のち、1963年10月市場第二部に指定替）に上場。
1961年 4 月	堺市海山町（現在、堺市堺区海山町）に工場を新設。
1961年 6 月	東京都墨田区に東京営業所を新設。（現在、関東支店） その後埼玉県浦和市（現在、さいたま市）に移転。
1963年 6 月	特機課を設置、鋼製型枠等の製造を開始。1972年 4 月物流課に改称、物流機器類の製造販売を開始、現在の物流システム本部の起源となる。
1970年 7 月	宮崎県東諸県郡国富町に関連会社、国富産業株式会社を設立。（現在、子会社）
1970年11月	堺市三宝町（現在、堺市堺区三宝町）に子会社、アサカ金商株式会社を設立。
1972年12月	北海道江別市に北海道営業所を新設。（現在、北海道支店）
1975年11月	愛知県春日井市に名古屋営業所を新設。（現在、名古屋支店）
1975年11月	福岡市博多区に福岡営業所を新設。（現在、福岡支店）
1978年 2 月	子会社、アサカ金商株式会社の販売部門を譲受。
1982年 4 月	エレクトロニクスを組み込んだ重量用回転ラックを開発し、9 月、物流課を物流システム部（現在、物流システム本部）に昇格、メカトロ製品の生産販売体制を整備。
1985年10月	堺市海山町（現在、堺市堺区海山町）に本社事務所を新設。
1986年 7 月	堺市海山町（現在、堺市堺区海山町）にショベル工場 1 棟を新設。
1987年10月	子会社、アサカ金商株式会社の営業の全部を譲受、同社は解散。
1992年 1 月	堺市海山町（現在、堺市堺区海山町）に物流機器の多目的施設 1 棟を新設。
1994年 4 月	仙台市宮城野区に仙台営業所を新設。
1998年 2 月	茨城県稲敷郡（現在、稲敷市）に茨城物流センターを新設。
2005年 2 月	株式会社伍藤の株式を全数取得し完全子会社とする。（のち、神奈川営業所）
2005年 4 月	国富産業株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社とする。
2005年 9 月	株式会社伍藤を吸収合併し、神奈川営業所として開設する。
2008年 6 月	仙台営業所を閉鎖し、東京支店に統合する。
2013年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
2015年 5 月	神奈川営業所を閉鎖し、東京支店に統合する。
2020年 1 月	東京支店を移転（さいたま市南区から同市北区へ）し、関東支店に名称変更する。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所市場第二部からスタンダード市場に移行。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（浅香工業株式会社）及び子会社１社（国富産業株式会社）により構成されており、生活関連用品の製造、販売及び物流機器の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、「第５ 経理の状況 １ 財務諸表等（１）財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 生活関連用品

ショベル類（ショベル、スコップ、スベード）の製造、販売及びアウトドア用品類（園芸用具）、工事・農業用機器類（土木・建築工事用機器、農具、木工製品）の販売を主たる業務としております。

ショベル類は、当社が製造販売し、子会社国富産業株式会社では、当社のショベル類製造にかかわるショベル柄（原材料）及び木製品を製造しております。なお、アウトドア用品類、工事・農業用機器類（子会社製造品を除く。）は仕入商品であり、当社がすべて販売を行っております。

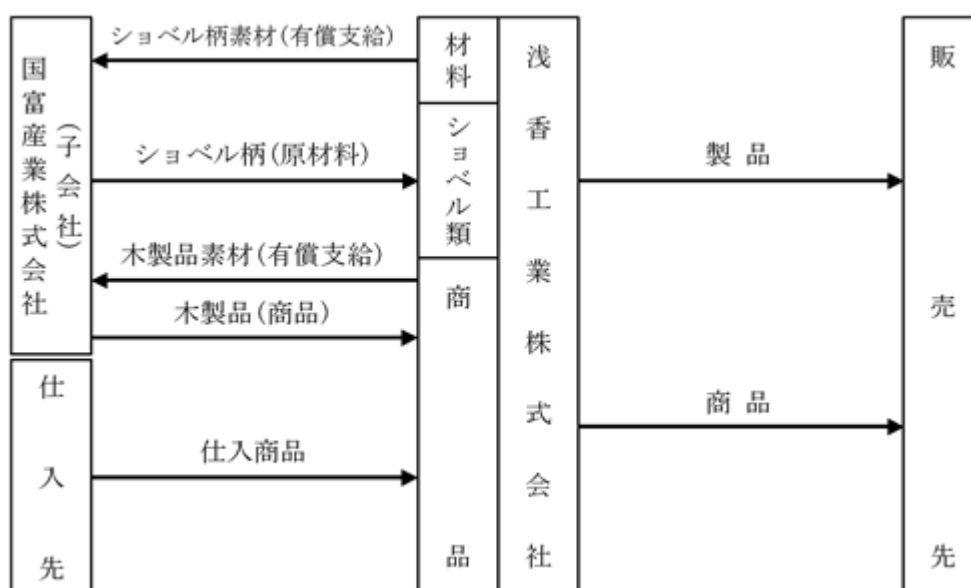
(2) 物流機器

電動移動棚、回転ラック、重・中・軽量ラック、搬送用具、店舗什器の仕入商品の販売を主たる業務としております。

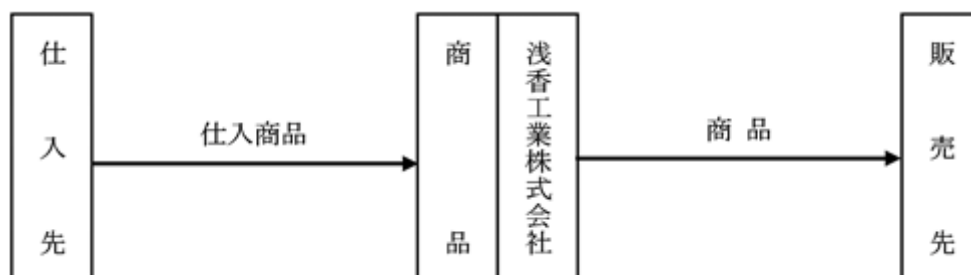
[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（生活関連用品）



（物流機器）



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
145（9）	46歳4ヵ月	20年4ヵ月	5,436

セグメントの名称	従業員数（人）
生活関連用品	101（5）
物流機器	31（3）
報告セグメント計	132（8）
全社（共通）	13（1）
合計	145（9）

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）内に外書きしております。
2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM労働組合に所属し、2025年3月31日現在における組合員数は107名で、ユニオンショップ制であります。

なお、会社と組合の間には特記すべき事項はなく、協力的で円満に推移しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「良品声なくして人を呼ぶ」を創立以来のモットーとして、品質第一主義の経営理念をもって、お客様に満足頂ける製品・商品を提供し、品質に対する信頼を得てまいりました。

今後は、更に全社員参加の品質保証システムを確立すると共に、自然環境との共生並びに少子高齢化時代を見据えた新たな製品・商品開発にチャレンジし、お客様のニーズに機敏に対応出来る企業として、常に高い目標に向かって邁進し社会に貢献することを経営の基本としております。

(2) 経営戦略等

営業力の戦力強化による売上拡大と更なるトータルコストの縮小を図り、収益性を高めるとともに、引き続き少子高齢化時代を見据えたツールの軽量化および軽劣化、地域性や特殊用途の機能性を重視した製品開発をはじめ、海外事業およびEC事業の強化の他、新規販路、新規市場の開拓とその市場に合わせた製品開発に取り組み、また、堺工場における生産体制の強化、生産効率の向上に向け、生産設備の刷新、改修を図ることにより経営基盤をより一層安定させることを目指しております。

海外事業では、これまでのアメリカ・中東をはじめ、欧州各国やオーストラリア、韓国、台湾等、世界18カ国へ輸出しておりますが、今後は特にドイツ・イギリスを中心とした欧州の売上拡大に向け、現地の仕様にあった商品開発に取り組みでまいります。また、現場の職人の声を聞き、お客様からのご要望にお応えできる商品開発に取り組み、ホームセンターや専門店はもちろん、EC事業においてもさらに強化してまいります。

(3) 経営環境

当社は寛文元年（1661年）に創業いたしました。その後、1893年にショベル、スコップの国産化に成功して以来、「良品声なくして人を呼ぶ」という経営理念に沿った品質第一主義の製品・商品創りに徹し、象印のシンボルマークをもって業界をリードするメーカーとしての地位を築いてまいりました。その間、幾多の激動と変転の波にもまれつつも、時代の変遷の中で常に「人の生活」をテーマに、アウトドア用品から物流システム事業まで幅広く事業展開を重ねてまいりました。

近年、世界の経済・産業構造は時代の流れとともに著しく変容しつつある中、古い歴史に培われた専門技術と経験を生かし、常に新しいアイデアを盛り込みながら、ひたむきな行動力と豊かな創造力でさらなる前進を重ね、新しい時代を創ろうと取り組んでおります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社は品質第一主義の経営方針に基づき、お客様に満足頂ける製品・商品の開発や品揃えを中長期的経営の重点目標としております。また、販路の拡大と粗利益の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減に努め合理的かつ効率的な経営を推進し、ROE（自己資本利益率）の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

会社が対処すべき課題として、現在展開中の具体的な取り組みは以下のとおりであります。

当社の主力製品であるショベル・スコップについては、海外からの廉価品との競合等、厳しい環境下にあるが、ユーザー志向に沿った製品の品揃えを目指し、生産体制の強化および生産効率の向上に向け、生産設備の刷新、改修を図る。

土農工具・園芸用品については、新製品の開発、既存商品の改善、改良を重視し更なる拡充を図る。

物流システム関連商品については、新規販路の拡大に加え、納入実績のあるユーザーに対するサービスの強化・掘起しを重点に顧客の満足度を満たす営業活動と時代に応じた技術の向上に力を注ぐ。

少子高齢化時代に即応した安全で使いやすい商品の提供をはじめ防災関連用品等、時代の変化にマッチした斬新な商品企画・商品改革に全力を尽くす。

その他人材の育成については、安全教育の徹底及びモラルの向上と規律正しい活力ある組織作りを目指し経営の効率性を図ると共にコンプライアンスの徹底、適時適正開示、リスク管理等を含め内部統制の更なる充実に力を注ぐ。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社の経営上の目標状況を判断するための客観的な指標は、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、ROE（自己資本利益率）であります。

2025年3月期の達成・進捗状況は以下のとおりであります。

売上高につきましては、ショベル類を含む生活関連用品については、ホームセンターおよび専門店ルートに対して積極的な営業活動に努力してまいりましたが、販売価格改定の影響や消費動向の変化等により売上が伸び悩みました。物流機器類については、新たな受注は減少傾向にありましたが、前期末までに受注した案件の売上が上期に集中したこと等により、売上が順調に推移いたしましたが、計画比 51,761千円の減少となりました。利益面につきましては、物流機器類の売上増収に加え、原材料や物流費が高騰する中、引き続きコストの低減と諸経費の節減等に努めました結果、営業利益は計画比 104,722千円、経常利益は計画比 76,647千円、当期純利益は計画比 52,649千円の増加となりました。なお、ROEは利益目標を大きく上回った影響で 5.5%となりました。

指標	2025年3月期 (計画)	2025年3月期 (実績)	2025年3月期 (計画比)
売上高	8,500,000千円	8,448,238千円	51,761千円減(0.6%減)
営業利益	200,000千円	304,722千円	104,722千円増(52.4%増)
経常利益	260,000千円	336,647千円	76,647千円増(29.5%増)
当期純利益	175,000千円	227,649千円	52,649千円増(30.1%増)
ROE(自己資本利益率)	4.7%	5.5%	0.8ポイント増

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社は、園芸用品や除雪関連用品等の季節商品の比重が多く、気候変動をはじめとする環境問題への対応は、重要な経営課題のひとつとして認識しており、環境対策委員会を設置しております。年2回開催される環境対策委員会では、環境問題によるリスクと機会について審議し、適切な対応への取り組みを行っており、これらの結果については、定期的に取り締役会へ報告しております。また、人的資本に係る事項については、毎月開催される総務会議において人材の確保と育成、多様性、就業環境等について議論しております。

(2) 戦略

当社は、倫理行動規範として、「私たちは、地球環境を経営資源のひとつとして認識し、自然との共生を図り、次の世代に持続可能な社会を引き渡す事ができるよう努める」を掲げて環境問題に取り組み、また、「私たちは、従業員の生活の向上と安全で働きやすい環境を確保し、あらゆる差別や嫌がらせを排除する」を掲げており、人材の育成および働きやすい環境づくりに取り組んでおります。

・人材の育成

当社では、各部門の目標に沿った個人目標を設定する、目標管理制度を導入しております。個人が自主的に目標設定することで業務に対する自主性を高め、目標達成のため創意工夫することで能力開発に繋がると考えております。また、必要な研修を受講するなど将来の管理職の育成を行っております。

・多様な人材

多様性の確保にかかる具体的な目標値は定めておりませんが、性別や採用ルートを問わず、人物主義で各従業員の能力に基づいて人事評価を行い、昇進等の処遇を行っております。現在、外国人の従業員はおりませんが、女性や中途採用者については管理職に登用しており、引き続き、意欲と能力のある従業員を育成し、管理職として登用します。女性の管理職はまだ少ないですが、ここ数年は係長や主任への登用も増え、今後も女性が活躍できる環境を整えてまいります。

・働きやすい環境

従業員一人ひとりが健康であるために、ストレスチェックの実施やインフルエンザワクチン投与費用の支援、受動喫煙の防止など従業員の健康増進に取り組むとともに、有給休暇の取得促進として、半日および時間単位有給休暇や計画的付与制度を導入し、有給休暇取得率目標70%以上を掲げて取り組んでおります。この他、コンプライアンス研修やあらゆるハラスメントを防止するための全社員対象のアンケート調査や研修会、安全衛生委員会による各職場のパトロールなどの安全衛生活動を実施し、すべての従業員が安全で働きやすい環境づくりに取り組んでおります。

・環境対策

環境問題の取り組みとしては、二酸化炭素排出の削減として敷地内緑化に努め、当社ショベル・スコップの売上金の一部を、地球環境基金を通じて国内外の環境保全活動に役立てられるよう支援しております。この他、ハイブリッド車等、低公害社用車の積極的な導入や天候や湿度等に応じて適切に判断しながら年間を通じて省エネや節電を意識し、働きやすい服装で業務を行う「A S A K A B I Z S T Y L E」を実施するなど、様々な対策を行い、消費電力の抑制にも取り組んでおります。

(3) リスク管理

当社は、リスク管理委員会を設置し、サステナビリティ関連を含む様々なリスクの管理を行っております。リスク管理委員会は、管理本部本部長が委員長となり、各部門責任者よりヒアリング等を年2回実施し、新規リスクの確認や現状リスクの評価を行い、優先順位を付けて対応しております。また、重要なリスクは総務会議へ報告しております。

(4) 指標及び目標

当社の労働者に占める女性労働者の割合は14.4%で、そのほとんどが事務専従者であり、数年内に管理職に占める女性労働者の割合を上げることは難しく、目標数値を掲げておりません。また、男性労働者の育児休業取得率は、対象者が非常に少なく、目標数値を掲げておりません。

戦略で記載している有給休暇の取得率につきましては、70%以上の目標を掲げて取り組みを推進した結果、117期 65.7%、118期 74.8%、119期 72.6%、120期 75.0%、121期 77.5%となり、直近4年間は目標を達成しております。

なお、環境問題に関する指数および目標につきましては、CO₂排出量の削減を念頭に、目標とする指数を現在検討しております。

3【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 不良債権発生によるリスク

1社集中型の取引が多くなりつつある現況の中で、小規模な取引も含めて債権管理をより一層強化していく方針であります。その貸倒れのリスクを軽減するために一部の取引につきましては、預り保証金の確保、裏書き手形による入金、定期的な調査会社資料の入手を行っておりますが、予測不能な事態が生じた場合には、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候不順によるリスク

アウトドア用品類、工事・農業用機器類および除雪関連用品等の季節商品の比重が大きく、需要期における製品・商品の安定供給ができる体制を整え、状況に応じて適正在庫を慎重に検討しておりますが、梅雨や猛暑の長期化、暖冬による小雪等の天候不順により業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外取引にかかるリスク

輸出については、アメリカ・中央アフリカ等主要輸出国での不況と為替の動向如何によっては、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料および商品等の輸入については、外貨建ての取引となっております。その外国為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約によるヘッジを行っておりますが、為替相場に大幅な変動があった場合には、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等によるリスク

製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査、設備点検および老朽化設備の刷新を行っております。しかし、生産設備で発生する災害、停電またはその他中断事象による影響を完全に防止できる保証はありません。従って大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があります。

(5) システムによるリスク

販売等の業務は基幹システムを導入し、業務運営を行っております。その基幹システムにつきましては、自然災害や情報漏洩等の対策を施された外部データセンターに設置し、販売拠点における受発注業務代替システムについては、受発注システムを全拠点において同条件でアクセスできる体制となっており、出荷体制についても、外部委託先の出荷システムは、データセンターでの一括処理システムに刷新され、緊急時には弊社の主要出荷拠点（本社・茨城）のどちらからでも出荷できるようになっており、万全の対策を行っておりますが、システム障害やインターネット環境に何らかのトラブルが発生した場合は、業績と財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善傾向にある他、インバウンド需要の高まり等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、急激な為替の変動や金利の上昇に加え、物価上昇による消費者マインドの悪化懸念の他、アメリカの新政権移行後の政策動向やロシア・ウクライナおよび中東情勢の地政学的リスク等、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような情勢下におきまして、ショベル類を含む生活関連用品については、ホームセンターおよび専門店ルートに対して積極的な営業活動に努力してまいりましたが、販売価格改定の影響や消費動向の変化等により売上が伸び悩みました。物流機器類については、新たな受注は減少傾向にありましたが、前期末までに受注した案件の売上が上期に集中したこと等により、売上が順調に推移いたしました。これらの結果、売上高は8,448百万円（対前期比1.6%減）となりました。

利益面につきましては、物流機器類の売上増収に加え、原材料や物流費が高騰する中、引き続きコストの低減と諸経費の節減等に努めました結果、営業利益は304百万円（対前期比2.2%減）、経常利益は336百万円（対前期比9.0%減）、当期純利益は227百万円（対前期比24.8%減）となりました。

また、財政状態につきましては、前事業年度末と比べ、資産は482百万円減少し6,844百万円、負債は689百万円減少し2,622百万円、純資産は207百万円増加し4,222百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べて20百万円減少し、1,082百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、234百万円（前期は27百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少額および法人税等の支払額の合計が817百万円となったものの、税引前当期純利益、売上債権の減少額および棚卸資産の減少額の合計が1,075百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、285百万円（前期は90百万円の収入）となりました。これは主に保険積立金の払戻による収入が52百万円となったものの、有形固定資産の取得による支出が330百万円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、30百万円（前期は56百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額が48百万円となったものの、長期借入金の純増額が95百万円となったためであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前期比（％）
生活関連用品（ショベル類）	746,821	71.6

（注）金額は平均販売価格によっております。

b．商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高（千円）	前期比（％）
生活関連用品	4,067,002	89.5
物流機器	3,270,965	95.5
合計	7,337,967	92.1

（注）金額は平均販売価格によっております。

c．受注実績

当社の製品（ショベル類）は受注見込による生産方法をとっております。

d．販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前期比（％）
製品 生活関連用品（ショベル類）	830,498	100.3
商品 生活関連用品	4,213,720	95.9
生活関連用品 計	5,044,218	96.6
物流機器	3,404,019	101.3
合計	8,448,238	98.4

（注）最近２事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱ロジスネクスト株式会社	1,986,710	23.1	1,828,140	21.6
D C M株式会社	895,813	10.4	877,457	10.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末における資産の合計は、前事業年度末と比べ482百万円減少し6,844百万円となりました。これは主に電子記録債権が135百万円、建物が264百万円それぞれ増加したものの、売掛金が658百万円、商品及び製品が243百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債の合計は、前事業年度末と比べ689百万円減少し2,622百万円となりました。これは主に電子記録債務が148百万円増加したものの、支払手形が814百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の合計は、前事業年度末と比べ207百万円増加し4,222百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が180百万円増加したことによるものであります。

経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ133百万円減少し、8,448百万円(対前期比1.6%減)となりました。これは生活関連用品のショベル類で2百万円、物流機器で43百万円それぞれ増加したものの、生活関連用品のアウトドア用品類、工事・農業用機器類で180百万円減少したことによるものであります。そのうち国内売上高は152百万円減少し、8,296百万円(対前期比1.8%減)、輸出売上高は18百万円増加し、151百万円(対前期比14.3%増)となりました。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、前事業年度に比べ4百万円増加し、2,290百万円(対前期比0.2%増)となりました。また、売上総利益率は、原材料等の高騰があったもののコストの低減に努め、前事業年度と比べ0.5ポイント増加し、27.1%となりました。

(営業利益)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、11百万円増加し、1,985百万円(対前期比0.6%増)となりました。これは人件費の増加や物価の高騰の影響によるものであります。なお、販管費率につきましても、前事業年度と比べ0.5ポイント増加し、23.5%となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度に比べ6百万円減少し、304百万円となりました。

(経常利益)

当事業年度における営業外収益は、14百万円減少し、59百万円となりました。これは主に受取保険金が8百万円減少したことによるものであります。営業外費用は、11百万円増加し、27百万円となりました。これは主に為替差損3百万円、固定資産処分損4百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

以上の結果、経常利益は、前事業年度に比べ33百万円減少し、336百万円となりました。

(税引前当期純利益)

当事業年度に発生した特別損益はなく、前事業年度に発生した投資有価証券売却益80百万円、会員権売却損5百万円、会員権評価損8百万円がそれぞれ減少したことにより、税引前当期純利益は、前事業年度に比べ99百万円減少し、336百万円となりました。

(当期純利益)

当事業年度における法人税等合計は、24百万円減少し、108百万円となりました。これは主に前事業年度に発生した投資有価証券売却益の減少により、課税所得が減少したことによるものであります。

以上の結果、当期純利益は、前事業年度に比べ74百万円減少し、227百万円となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

（生活関連用品）

ショベル類につきましては、新製品の投入や専門店ルートを中心に懸命の拡販策を展開いたしましたが、原材料の高騰等による販売価格改定や消費者マインドの低下等の影響により、国内向け売上高は739百万円（対前期比1.5%減）となりました。輸出においては、上期は主要販売先であるアメリカ向けの売上が低迷したものの、下期は徐々に回復基調に転じ、売上高は90百万円（対前期比17.6%増）となり、ショベル類全体の売上高は830百万円（対前期比0.3%増）となりました。

アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、ショベル類同様に販売価格改定の影響がありましたが、徐々に回復の兆しが見られた他、新製品の開発やECサイトの充実を進めました。しかしながら、夏の記録的な暑さに加え、当期は一定量の降雪があったものの、前期の暖冬の影響による除雪関連用品の早期受注分が大きく落ち込み、売上高は4,213百万円（対前期比4.1%減）となり、生活関連用品全体の売上高は5,044百万円（対前期比3.4%減）となりました。

なお、セグメント利益につきましては、売上の減少に加え、原材料や物流費等の高騰の影響もあり、49百万円（対前期比56.3%減）となりました。

（物流機器）

物流機器類につきましては、引き合い案件が減少傾向にある中、当期の受注については減少しましたが、前期末までに受注した案件の売上が上期に集中したこと等により、売上高は3,404百万円（対前期比1.3%増）となりました。

なお、セグメント利益につきましては、売上の増加に加え、部材価格の高騰の影響もある中、コストの低減に努めました結果、458百万円（対前期比10.9%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度のキャッシュ・フローの分析については、「（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連の指標は以下のとおりであります。

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
自己資本比率（％）	48.4	48.1	50.5	54.8	61.7
時価ベースの自己資本比率（％）	23.4	21.4	19.6	21.4	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.8	2.1	23.5	36.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.9	54.3	4.7	3.2	20.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

２．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

３．有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社は、運転資金及び設備資金については、営業活動から得られたキャッシュ・フロー又は銀行からの借入等により調達しており、健全な財務状況を維持するための必要な資金調達は十分に可能と考えております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、当事業年度における資産・負債や収益・費用に影響を与えるような見積りや判断を必要としております。これらの見積りや判断は、過去の実績や決算時点の状況・情報等を踏まえ、合理的と考えられる前提に基づき、継続的に行っておりますが、見積り特有の不確実性が伴うため実際の結果はこれらと異なる場合があります。

a．貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、取引先の財政状態等が悪化し、支払能力が著しく低下した場合には、貸倒損失が発生する可能性があります。

b．賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しておりますが、実際の支給額につきまして、労使協議の結果により決定しますので引当金と大きく相違する可能性があります。

c．棚卸資産

棚卸資産の貸借対照表価額につきましては、収益性の低下による簿価切下げの方法によって計上しております。将来の市場環境に重要な変動が生じた場合は、これらの棚卸資産の評価額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

d．投資有価証券

保有する有価証券について、期末日における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には期末時価まで減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には時価の回復可能性を総合的に勘案し、減損処理を慎重に検討しておりますが、株式市況や投資先の業績が著しく低下した場合には、投資有価証券の追加の減損処理を行う可能性があります。

e．繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得を十分に検討した上で回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しておりますが、見積りの内容が実際の結果と異なり、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

5【重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資については、総額322百万円（無形固定資産への投資額を除く）であります。その主なものは、北海道支店の事務所および倉庫を新築したものであります。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に工場1ヵ所と、支店4ヵ所を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (堺市堺区)	生活関連用品 物流機器	統括業務施設 販売設備	93,713	10,572	1,444 (9,394)	2,321	108,052	77 (4)
ショベル工場 (堺市堺区)	生活関連用品	ショベル類製 造設備	64,874	141,118	1,890 (12,290)	4,202	212,085	27 (2)
関東支店 (さいたま市北区)	生活関連用品 物流機器	販売設備	1,862	-	- (463)	0	1,862	19 (2)
北海道支店 (北海道江別市)	生活関連用品	"	279,303	0	5,411 (3,519)	0	284,714	4 (1)
名古屋支店 (愛知県春日井市)	生活関連用品 物流機器	"	-	-	- (223)	0	0	8 (-)
福岡支店 (福岡市博多区)	生活関連用品 物流機器	"	925	2,031	- (731)	1,452	4,409	10 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 関東支店、名古屋支店及び福岡支店の土地は賃借しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛	42	1～5	17,012	27,870
事務用機器類	13	1～7	1,103	4,370

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,037,080	1,037,080	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,037,080	1,037,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年10月1日 (注)	9,333,720	1,037,080	-	829,600	-	509,408

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 発行済株式総数の減少9,333,720株は、株式併合によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	18	69	14	2	1,055	1,164	-
所有株式数（単元）	-	654	451	2,179	386	2	6,612	10,284	8,680
所有株式数の割合（％）	-	6.36	4.39	21.19	3.75	0.02	64.29	100.00	-

(注) 自己株式76,472株は、「個人その他」の欄に764単元及び「単元未満株式の状況」の欄に72株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
浅香工業取引先持株会	堺市堺区海山町2丁117番地	102	10.64
アサカ従業員持株会	堺市堺区海山町2丁117番地	33	3.52
浅香 佳子	大阪府豊中市	30	3.20
日本伸銅株式会社	堺市堺区匠町20番地1号	30	3.12
株式会社西沢材木店	和歌山県紀の川市貴志川町井ノ口1535	27	2.85
浅香 肇	大阪府高石市	27	2.82
浅香 幸三	愛知県刈谷市	25	2.68
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5 号)	25	2.65
三菱UFJ eスマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号	20	2.17
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番5号	20	2.08
計	-	343	35.77

- (注) 1. 当社は、自己株式76千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. auカブコム証券株式会社は、2025年2月1日に「三菱UFJ eスマート証券株式会社」と社名変更されて
おります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 76,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 952,000	9,520	同上
単元未満株式	普通株式 8,680	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,037,080	-	-
総株主の議決権	-	9,520	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 浅香工業株式会社	堺市堺区海山町2 丁117番地	76,400	-	76,400	7.36
計	-	76,400	-	76,400	7.36

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	76,472	-	76,472	-

（注）当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社における配当政策の基本方針は、業績・配当性向・内部留保等を総合的に勘案し、株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元をすることが経営の重要課題の一つと考えております。

また、内部留保金につきましては、業容拡大のための設備投資、新製品の開発及び経営体制の効率化・省力化を図るための投資等の他、資本構成の改善と株主利益の向上のため、自己株式の消却等、資本政策・配当政策の一環として活用する所存であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づいて、業績、その他諸般の事情を勘案いたしました結果、1株につき50円の配当を実施いたしました。

なお、当社の剰余金の配当は、株主総会の決議による期末配当を基本方針としておりますが、会社法第454条第5項の規定に基づき、「当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
2025年6月27日 定時株主総会	48,030	50.00

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において、内部統制システムの構築の基本方針について以下のとおり決議しております。

- (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
法令等の遵守（以下「コンプライアンス」という。）の体制に係る規程を制定するとともに、取締役及び使用人が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守した行動をとるための行動基準を設ける。
代表取締役は、管理本部担当取締役をコンプライアンス全体に関する総括責任者に任命し、管理本部がコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたる。
社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力、団体とは一切の関係をもたず、会社組織をもって毅然とした姿勢で対応する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書管理保存規程」を作成し、文章、または、電磁的媒体にて行う。また、必要に応じ関連規程の見直し改善を図る。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
業務執行に係るリスクを把握し、適切なリスク対応を行うために、リスク管理規程を定め、全社的なリスク管理体制を整備する。
全社的なリスクを総括的に管理する部門は管理本部とし、各部門においては、関連規程に基づきマニュアルやガイドラインを制定し、部門毎のリスク管理体制を確立する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
代表取締役は管理本部担当取締役を取締役の職務の効率性に関しての総括責任者に任命する。
業務の運営については、経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう総括責任者が監督する。
各部門担当取締役は、経営計画に基づいた具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を整えとともに、阻害する要因の分析とその改善に努める。
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、原則として、月1回の定例取締役会を開催する。また、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催する。
- (e) 当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社ならびに子会社の管理は管理本部本部長（取締役）が統括し、円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、定期的に関係会社連絡協議会を開催する。
子会社の所轄業務については、担当取締役が経営計画に基づいた施策と効率的な業務の遂行及びコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立、整備等を図るとともに、子会社の管理の進捗状況を定期的に取り締り会及び監査等委員会に報告する。
取締役会及び子会社代表取締役は、問題点の把握と改善に努めるものとする。
- (f) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議の上、補助すべき使用人を配置する。また、配置された使用人への指揮権は監査等委員会に移譲されたものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令は受けないものとする。
- (g) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が、監査等委員会に報告すべき事項、監査等委員が出席する会議、監査等委員が閲覧する書類等を明確に定め、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対し周知徹底を図る。
監査等委員会は必要に応じいつでも、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対して報告を求め、重要と思われる会議に出席し、また、書類の提示を求めることができる。
内部公益通報制度の適切な運用管理により、法令違反その他コンプライアンス上の問題について報告体制を確保している。
上記の報告をしたことを理由として、不利益な取り扱いをしてはならないことを、内部公益通報規程にて適切に運用するものとする。
- (h) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査等委員会と相互の意思疎通を図るため積極的に会合を持つこととする。
内部監査室は、内部監査の計画及び結果を、監査等委員会に対しても報告を行い相互の連携を図る。
監査等委員からその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求があった場合には、必要でないと明らかに認められる場合を除き、所定の手続に従い、これに応じるものとする。

b．リスク管理体制の整備の状況

経営リスクに対応するため、リスク管理委員会（各部担当取締役、常勤監査等委員等）を設け、リスクヒアリングを年に2回実施し、リスクの見直し・軽減化を図っており、迅速に対応出来るよう管理体制の整備に努めております。また、重要な契約書類等については、原則として顧問弁護士に法的な内容確認を受けることとしております。

c．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ただし、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の執行について善管注意義務に違反または重大な過失がない時に限られます。

d．補償契約の内容の概要

当社は、取締役との間で、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。

ただし、当該補償契約によって会社社員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、善管注意義務に違反または重大な過失がある場合は、補償の対象としないこととしております。

e．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役（当事業年度中に在任していた者を含む。）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の争訟費用等の損害が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、善管注意義務に違反または重大な過失がある場合は、填補の対象としないこととしております。

f．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

g．取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

h．取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

i．自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

j．株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれをおこなう旨定款に定めております。

k．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行う目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる旨を定款で定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を原則月１回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
岡田 実	14	14
河本 幸博	14	13
田中 隆信	14	14
西川 強	14	10
小原 誠	14	14
中務 正裕	14	14
田中 宏明	14	14

西川 強氏は、2024年６月27日開催の第120期定時株主総会で選任され、選任後開催された全ての取締役会に出席しております。

取締役会における具体的な検討内容として、子会社を含む生産および販売の状況や財務報告等、各部門より月次の結果および今後の課題等を原則として月に１回報告する他、株主総会の招集・議案の決定、計算書類等の承認、取締役の報酬額の決定、取締役の選定、重要な人事の決定、設備の取得および更新の決定、リスクおよびサステナビリティに関する検討をいたしました。

株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社取締役会は、上場会社として当社株式等の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる特定の者の大規模買付行為（議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為）を受け入れるか否かは、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えますが、当社株主の皆様が、その有する権利に関して重大な影響をもちうる大規模買付行為に際して適切な判断を行うためには、大規模買付者からの情報提供のみならず、当社取締役会を通じた適切かつ十分な情報の提供および大規模買付行為に対する当社取締役会の評価や意見等の提供が必要不可欠なものであると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は寛文元年（1661年）に創業いたしました。その後、1893年にショベル、スコップの国産化に成功して以来、「良品声なくして人を呼ぶ」という経営理念に沿った品質第一主義の製品・商品創りに徹し、象印のシンボルマークをもって業界をリードするメーカーとしての地位を築いてまいりました。昨今の品質を度外視した海外からの廉価品が溢れる市場の中で、プロが作り、プロが使用する品質本位のモノ作りをする技術の伝承とともに、自然環境との共生、少子高齢化時代を見据えた新たな商品開発に徹することが、当社の社会的使命であり、これを実現していくことが、長期にわたり当社の企業価値を向上させ株主共同の利益確保に資するものであると考え、企画開発課を中心に新製品の開発、既存商品の改善等に取り組んでおります。

会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式等に対する大規模買付行為を行う場合の手続きとして、大規模買付者に対して、買付行為の前に、当社取締役会に対し十分な情報提供をすること、その後、当社取締役会がその買付行為を評価・交渉・代替案を提出する期間を設けることとするルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を定めました。この大規模買付ルールが遵守されない場合、株主の皆様の利益を保護する目的で、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗措置を講じます。

イ．大規模買付ルールの内容

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、大規模買付者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づいて当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。なお、大規模買付ルールに基づいて書面等の作成を要する場合には日本語によるものとし、また、資料等を提供する必要がある場合において、当該資料中に日本語以外の言語により作成されたものが存する場合には、提出者は日本語訳を添付していただきます。

(a) 意向表明書の提出

大規模買付者には、大規模買付行為に先立って、当社宛に、大規模買付ルールを遵守する旨の意向表明書を提出していただきます。

意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、現在保有する当社株式等の数、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。

大規模買付行為の提案があった場合には、当社は、適時開示に関する法令および金融商品取引所の規則に従い開示します。

(b) 情報提供

大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を提供していただきます。

当社は、上記意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、提供いただくべき大規模買付情報のリストを意向表明書記載の大規模買付者の国内連絡先に宛てて発送します。

大規模買付情報の主な項目の概要は次のとおりです。

大規模買付者およびそのグループの概要

大規模買付行為の目的および内容

当社株式の買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け

大規模買付行為完了後に最終的に経済的利益を得ることを目的として、当該買付資金を大規模買付者およびそのグループに供給している個人、法人等の概要

大規模買付行為完了後に意図する当社の経営方針、事業計画等

なお、当初提供していただいた大規模買付情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して必要な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

(c) 大規模買付情報の検討および意見表明等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じて、大規模買付者が当社取締役会に対し大規模買付情報の提供を完了した後、60日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。

ただし、取締役会は、大規模買付行為の目的・方法・内容、大規模買付行為完了後における当社経営方針・事業計画等の特別に時間を要すると認められるときは、最大90日間まで取締役会評価期間を延長できるものとし、この場合、取締役会は、評価期間を延長する理由、延長される日数を大規模買付者に通知するとともに、直ちに株主の皆様を開示いたします。

従って、大規模買付行為は、取締役会の意見公表後、または取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、特別委員会に諮問し、必要に応じ独立した外部専門家等（弁護士、公認会計士、ファイナンシャル・アドバイザー等を含みます。）の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。

また、必要に応じて、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対して代替案を提示することもあります。

ロ．大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したものと判断される場合には、当社取締役会が、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。もっとも、大規模買付ルールが遵守されているものと判断される場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合（以下、このような大規模買付行為を「濫用的買収」といいます。）、当社取締役会は当社の企業価値および株主共同の利益を守るために適切と考える対策を講じることがあります。具体的には次に掲げるいずれかの類型に該当すると判断される場合に、濫用的買収に該当するものと考えます。

下記に掲げる行為等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合

- () 真に当社の企業経営に参加する意思がないにもかかわらず、株価を吊り上げて高値で株式を当社または当社関係者に引き取らせる目的であると判断される場合
- () 当社の経営を一時的に支配し当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者やそのグループ会社に移譲させる目的で、当社の株式の買収を行っている判断される場合
- () 当社の経営を支配した後に当社の資産を買収買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的があると判断される場合

- () 当社の経営を一時的に支配して、当社の不動産、有価証券等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかまたは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株式の高値売り抜けを目的としていると判断される場合

強圧的二段階買付（最初の買付で全株式の勧誘をすることなく、二段階目の買付条件を株主に対して不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付を行うことをいう。）等株主に株式の売却を事実上強要するおそれのある買付等である場合

買付行為の条件（買付金額、時期、方法の適法性、買付の実行可能性、利害関係者との関係等）が当社の本源的価値に鑑み著しく不十分または不適当なものであると合理的に判断できる買付等である場合

買付行為後の経営方針や事業計画の内容が不十分で、利害関係者との信頼関係や取引関係等を毀損することや、企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれのある場合

当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益を損なうか否かの検討および判断については、その客観性および合理性を担保するため、当社取締役会は、大規模買付者の提供する買付後における経営方針等を含む大規模買付情報に基づいて、独立の外部専門家等や特別委員会の助言を得ながら当該大規模買付者および大規模買付行為の具体的な内容（目的、方法、対象、取得対価の種類・金額等）や当該大規模買付行為が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を検討し、取締役全員の賛同を得たうえで決定することとします。

なお、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したと判断される場合であっても、かつ、当該大規模買付行為が濫用的買収に該当しない場合であっても、当社取締役会として当該大規模買付行為についての反対意見を表明し、あるいは代替案を提示すること等により、当社株主の皆様を説得する行為を行うことがあります。

その場合、大規模買付者の提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該提案および当該提案に対する当社が提示する意見、代替案等を考慮の上、ご判断いただくことになります。

- (b) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守ることを目的として、株式分割、新株予約権の発行等、会社法その他の法律および当社定款の認めるものを行使し、大規模買付行為の開始に対抗する場合があります。

具体的にいかなる対抗策を講じるかについては、当社取締役会が、その時点で最善であると判断したものを選択いたします。

- (c) 当社取締役会による決議および株主総会の開催

当社取締役会は、「ハ．本対応策が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと」に定める特別委員会の勧告を最大限に尊重し、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上という観点から、速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行うものとします。なお、特別委員会が対抗措置の発動を勧告するに際して、当該発動に関して事前に株主意思の確認を得るべき旨の留保を付した場合、当社取締役会は、事実上開催が著しく困難な場合を除き、実務上可能な限り最短の時間で株主意思確認のための株主総会（以下、「株主意思確認総会」といいます。）を招集し、対抗措置の発動に関する議案を付議いたします。株主意思確認総会は、定時株主総会または臨時株主総会と併せて開催場合があります。当社取締役会において株主意思確認総会の開催を決定した場合には、取締役会評価期間はその時点をもって終了するものとします。当該株主意思確認総会にて、対抗措置の発動に関する議案が可決された場合には、当社取締役会は株主意思確認総会における決定に従い、対抗措置の発動に関する決議を行い、必要な手続きを行います。一方、当該株主意思確認総会において、対抗措置の発動に関する議案が否決された場合には、当該取締役会は、対抗措置の不発動に関する決議を行います。

- (d) 具体的対抗策発動時に株主および投資家の皆様に与える影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益を守られることを目的として、会社法その他の法律および当社定款により認められている対抗策をとることがあります。

しかしながら、当該対抗策の仕組上、当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。

当社取締役会が具体的対抗策をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則等に従って、適時適切な開示を行います。

なお、対抗策として考えられるもののうち、株式分割および新株予約権の発行についての当社株主の皆様に関わる手続きについては、次のとおりとなります。

株式分割を行う場合には、当社株主の皆様には必要となる手続きは特にありませんが、別途当社取締役会が決定し、公告する株式分割基準日までに株主名簿に記載または記録の手続きを完了していただく必要があります。

新株予約権の発行または行使につきましては、新株予約権または新株を取得するために所定の期間内に一定の金額の払込をしていただく必要があります。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することになった際に、法令に基づき別途お知らせいたします。ただし、当社取締役会が決定し、公告する新株予約権割当基準日における当社の株主名簿に記載または記録された株主に新株予約権が割当てられますので、当該基準日までに株主名簿に記載または記録の手続きを完了していただく必要があります。

新株予約権の割当てを受けた株主の皆様には、権利行使期間内に、別途当社取締役会において定める行使価額を払込んでいただくことにより、当社普通株式が交付されることとなります。行使期間内において新株予約権を行使いただかなかった場合には、権利行使期間の満了により新株予約権は消滅し、他の株主の皆様による新株予約権の行使による保有株式の希釈化が生じることとなります。ただし、当社が新株予約権を取得し、これと引換えに当社株式を交付することができるとの取得条項が定められた場合は、取得の対象となる新株予約権を保有する株主の皆様は、金銭を払込むことなく当社株式を受領されることとなりますので格別の不利益は発生いたしません。

当社取締役会は、防衛策の発動を決議した後も、次のいずれかの事由に該当すると判断した場合は、無償割当の効力が発生するまでの間においては、本新株予約権の無償割当を中止する旨の新たな決議を、また、無償割当の効力発生後行使期間開始日の前日までの間においては本新株予約権を無償にて取得する旨の新たな決議を、それぞれ行うことができるものとします。

当該決議後大規模買付者が買付等を撤回した場合、その他大規模買付行為が存しなくなった場合

当該決議の判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、本新株予約権の無償割当を実施することまたは行使を認めることが相当でない場合

なお、この場合には、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じませんので、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提として売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により、相応の損害を被る可能性があります。

また、大規模買付者以外の第三者に対して、大規模買付者が有していた本新株予約権を譲渡等によって保有することに至った場合には、当社はこのような新株予約権の取得を複数回行うことができるものとします。

(e) 大規模買付ルールの廃止および変更

本対応方針を決定した2007年4月13日開催の当社取締役会においては、全取締役の賛成により決議されましたが、当社取締役会には、社外監査役2名を含む当社監査役4名全員が出席し、いずれの監査役も、本対応方針の具体的運用が適正に行われることを条件として、本対応方針に賛成する旨の意見を述べました。

なお、当社取締役会は、当社の企業価値および株主共同の利益の向上の観点から、会社法その他企業防衛に関わる法改正、司法判断の動向や分析等を踏まえ、今後必要に応じて本対応方針を変更し、または新たな対応策等を導入することがあります。

本対応方針の有効期限は、2028年6月開催予定の定時株主総会終結後に最初に開催される取締役会の終了時点までとします。

また、有効期限満了前であっても、本対応方針は、当社取締役会の決議により廃止または変更されることがあります。当社取締役会は、本対応方針を継続、廃止および変更することを決定した場合には、その旨を速やかにお知らせいたします。

本対応策が会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではないこと、会社役員の地位の維持を目的とするものでないことおよびその理由

イ. 本対応策が会社支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、経済産業省および法務省が2005年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足し、また、企業価値研究会が2008年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」、経済産業省が2023年8月31日に公表した「企業買収における行動指針 - 企業価値の向上と株主利益の確保に向けて - 」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の原則、株主意思の原則、透明性の原則）を踏まえた内容となっております。

ロ．本対応策が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

本対応策は、基本方針の内容に記載したとおり、当社の企業価値や株主共同の利益を確保し、向上させることを前提としております。

また、本対応策は、2007年4月13日開催の当社取締役会にて決定し、同年定時株主総会において、2010年6月開催の定時株主総会終結後の最初に開催される取締役会の日までを有効期限とし、当社の株式等大規模買付行為への対応方針としてまいりました。

その後、この対応策の一部に修正を加えながら、実質的に同一の内容にて更新することを2010年6月29日開催の当社第106期定時株主総会から2025年6月27日開催の当社第121期定時株主総会まで、3年毎に本対応策の継続に関し、株主の皆様のご承認をいただきました。

これにより株主の皆様のご意向が反映されておりますので、本対応策は当社株主の共同の利益を損なうものではないと考えております。

ハ．本対応策が当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

大規模買付行為の対応策を適正に運用し、当社取締役会に恣意的な判断がなされることを防止するための独立機関として、引き続き特別委員会を設置いたします。

特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするために、当社社外取締役および社外有識者（弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者等）の中から選任します。

当社の大規模買付行為の対応策が、当社役員の地位の維持目的ではなく、当社の企業価値および株主共同の利益の確保ないしその向上という目的を達成するためには、客観的かつ合理的な判断を行うことが求められるため、重要な判断に際しては、原則として特別委員会に諮問することとし、当社取締役会は当委員会の勧告を最大限に尊重するものとしております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	岡田 実	1960年 8 月 8 日生	1983年 3 月 入社 2007年 4 月 総務部部長 2007年 6 月 取締役総務部部長 2011年 6 月 常務取締役管理本部本部長 2012年 6 月 専務取締役管理本部本部長兼内部監査 室室長 2019年 5 月 国富産業株式会社 取締役 (現任) 2019年 6 月 代表取締役社長 2024年 6 月 代表取締役社長兼営業本部本部長 (現任)	(注) 4	10,600
常務取締役 物流システム本部本部長	河本 幸博	1959年 3 月20日生	1982年 3 月 入社 2006年 4 月 物流システム部西部担当次長 2010年 4 月 物流システム部営業担当部長 2011年 6 月 取締役物流システム本部本部長 2019年 6 月 常務取締役物流システム本部本部長 (現任)	(注) 4	6,400
取締役 管理本部本部長 兼内部監査室室長	田中 隆信	1970年 4 月 8 日生	1991年 3 月 入社 2016年10月 総務部次長 2018年10月 総務部部長 2021年 6 月 取締役管理本部本部長兼内部監査室 長 (現任)	(注) 4	1,900
取締役 生産部部長	西川 強	1972年 3 月23日生	1992年 4 月 入社 2023年10月 生産部製造担当次長 2024年 4 月 生産部製造担当部長 2024年 5 月 国富産業株式会社 代表取締役社長 (現任) 2024年 6 月 取締役生産部部長 (現任)	(注) 4	500
取締役 (監査等委員) (常勤)	小原 誠	1963年 2 月 1 日生	1985年 3 月 入社 2012年 4 月 営業部西部担当次長 2017年 7 月 商品部次長兼企画開発室次長 2018年 4 月 商品部部長 2020年 4 月 営業本部副本部長兼営業部西部担当 部長兼商品部部長 2020年 6 月 取締役営業本部本部長兼営業部西部担 当部長兼商品部部長 2024年 6 月 取締役 (監査等委員) (常勤) (現任)	(注) 3	2,900
取締役 (監査等委員)	中務 正裕	1965年 1 月19日生	1994年 4 月 弁護士登録 (大阪弁護士会) 1994年 4 月 中央総合法律事務所 (現、弁護士法人 中央総合法律事務所) 入所 2006年 4 月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2006年 6 月 社外監査役 2012年 7 月 弁護士法人中央総合法律事務所 代表 社員 (現任) 2015年 4 月 大阪弁護士会副会長 2016年 6 月 社外取締役 (監査等委員) (現任) 2016年 6 月 荒川化学工業株式会社 社外取締役 (監査等委員) (現任) 2016年 6 月 株式会社中山製鋼所 社外取締役 (現任) 2018年 6 月 株式会社 J S H 社外監査役 (現任) 2020年 6 月 日本電通株式会社 社外監査役 2022年 6 月 大阪マツダ販売株式会社 社外取締役 (現任)	(注) 3	2,800

取締役 (監査等委員)	田中 宏明	1965年 8月15日生	1989年10月 監査法人 朝日新和会計社（現、有限責任 あずさ監査法人）入所 1993年 3月 公認会計士登録 1993年11月 税理士登録 1993年11月 田中宏明税理士事務所開設 所長（現任） 1994年 8月 朝日監査法人（現、有限責任あずさ監査法人）退所 2015年 6月 社外監査役 2016年 6月 社外取締役（監査等委員）（現任）	(注) 3	4,200
計					29,300

- (注) 1. 監査等委員である取締役 中務正裕及び田中宏明は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
- 委員長 小原 誠 委員 中務 正裕 委員 田中 宏明
3. 監査等委員である取締役 3名の任期は、2024年 3月期に係る定時株主総会の終結の時から2026年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査等委員以外取締役 4名の任期は、2025年 3月期に係る定時株主総会の終結の時から2026年 3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役 1名を選任しております。
- なお、補欠の監査等委員である取締役は社外取締役で略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
日潟 一郎	1965年 9月 4日生	1992年10月 監査法人 朝日新和会計社（現、有限責任あずさ監査法人）入所 1996年 4月 公認会計士登録 2006年 9月 あずさ監査法人（現、有限責任 あずさ監査法人）退所 2006年 9月 税理士登録 2006年10月 ひがた公認会計士事務所設立代表者（現任） 2020年 6月 神東塗料株式会社 社外監査役（現任）	(注)	-

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の終了の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役 中務正裕氏は、弁護士法人中央総合法律事務所の代表社員であり、その法的知見に基づいて取締役の職務の妥当性を監査するため選任しております。なお、当社と同法律事務所は現在顧問契約中ではありますが、当該事務所にとって当社は主要取引先ではなく、意思決定に対して一般株主と利益相反する影響を与え得る取引関係はないものと判断しております。

また、同氏は荒川化学工業株式会社、株式会社中山製鋼所、大阪マツダ販売株式会社の社外取締役及び株式会社ＪＳＨの社外監査役であります。当社と各社との間には取引関係はありません。

社外取締役 田中宏明氏は、田中宏明税理士事務所の所長であり、税務・会計に関する専門的知見を有しているため選任しております。なお、当社と同事務所との間には取引関係はありません。

以上のとおり、社外取締役2名は当社と特別な利害関係は無く独立性の高い人材であるとして、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。なお、社外取締役 中務正裕及び田中宏明は、当社の株式をそれぞれ2,800株、4,200株所有しております。

当社は社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準・方針については、詳細な基準等を定めておりませんが、証券取引所が定める独立役員の独立性に関する資格要件や条件を参考にいたしつつ、会社経営の経験・見識を有している者、または、企業財務や会社法務等の専門分野における知見を有している者のうち、公正・適正に監査を実施でき取締役会・監査等委員会への出席が可能であることを必要条件とした上で、監査等委員会の同意を得ることで社外取締役を選任いたします。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会及び監査等委員会において適宜報告及び意見交換に努めてまいります。また、監査等委員会監査につきましては、下記「（３）監査の状況 監査等委員会監査の状況、 内部監査の状況」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名の体制で、常勤1名（社内取締役）と非常勤2名（社外取締役）で構成されています。社外監査等委員 中務正裕氏につきましては弁護士の資格を有し、社外監査等委員 田中宏明氏につきましては公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会監査は、常勤監査等委員が中心となり、年間の監査計画に基づき監査を実施しています。

当事業年度において監査等委員会を13回開催しており、各々の監査等委員の出席状況は下記のとおりです。

氏 名	開催回数	出席回数
小原 誠	13	13
中務 正裕	13	13
田中 宏明	13	13

監査等委員会における具体的な検討事項は、監査計画の立案、リスクおよびサステナビリティに関する内容、監査報告書の作成、四半期及び年度決算監査、監査等委員でない取締役選任・報酬、会計監査人の評価・報酬の妥当性等です。

常勤監査等委員の活動として、取締役会他主要な会議・委員会等に出席、重要書類の閲覧、内部監査室との連携による全部署（支店を含む。）のリスク管理監査等を行い、取締役等の職務の執行状況を監査等委員会に報告し情報の共有に努めました。

なお、会計監査人とは、重点監査項目の共有などの連携を行っております。

内部監査の状況

内部監査室（人員2名）では、各部門の事業活動が法令、定款、諸規定に準拠し、適正かつ効率的に運営されていることを検討しつつ、財務報告全体に重要な影響を及ぼす業務プロセスにおいて定期的に監査を行っております。監査において発見された問題点等については、当該部門と都度協議の上、必要な対策の検討および業務の改善を行っております。

また、内部監査の実効性を確保するための取組として、内部監査の年間計画や監査結果については代表取締役社長、監査等委員会及び取締役会に直接報告することとし、監査等委員はその後の進捗状況をチェックする体制となっております。

なお、監査等委員会、内部監査室および会計監査人は、相互に監査計画の調整、監査結果報告等を行うことで連携を強化しております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

仰星監査法人

b．継続監査期間

2年

c．業務を執行した公認会計士

平塚 博路

俣野 朋子

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

当社監査等委員会は策定している監査人選定基準等をもとに、監査法人の概要・品質管理体制、独立性等を確認し、監査の実施体制（監査計画、監査チームの編成）が当社の事業内容を勘案した内容か、監査報酬見積額が適切かについて、書面を入手し、面談、質問等を通じて選定致しました。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社監査等委員会は、期中の監査人との連携等を通じ、監査人の評価を行いました。評価基準項目は、監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬見積額、監査等委員会・経営者・内部監査部門とのコミュニケーション、不正リスクに十分な配慮がなされているか等を項目としています。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々事業年度 有限責任 あずさ監査法人
前事業年度 仰星監査法人

なお、臨時報告書（2023年5月12日提出）に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

仰星監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当該異動の年月日

2023年6月29日（第119期定時株主総会開催日）

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

1979年1月10日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、2023年6月29日開催の第119期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。現任の会計監査人につきましては、会計監査が適切かつ妥当に行われる体制を十分に備えていると考えておりますが、監査継続期間が長期にわたっていることに加え、当社の事業規模や経営環境等を踏まえた監査報酬の相当性について総合的に検討してまいりました。

その結果、会計監査人に必要とされる独立性、専門性、適切性および品質管理体制を備えており、加えて新たな視点での監査が期待できることから、仰星監査法人を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由および経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査等委員会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
19	-	19	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
-	-	-	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、社内関連部署および会計監査人より必要な情報や資料を入手した上で会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて確認し、審議を行った結果、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額は、2016年6月29日開催の第112期定時株主総会において取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、月額10百万円（ただし、使用人分は含まない。）と決議頂いております（同総会終結時点の監査等委員を除く取締役の員数は5名）。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、同総会において月額3百万円以内と決議頂いております（同総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名）。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、当社の業績、直近の従業員の定昇・ペア、各取締役の役位・能力・職務内容・習熟度等の社内規程に定められた基準に沿って管理本部本部長である取締役が算定し、6月初旬に開催される定例取締役会で各取締役および監査等委員である取締役の意見等を踏まえ協議を行っております。その後、定時株主総会終結後の最初に開催される定例取締役会で代表取締役 岡田実が議長となり、その取締役会の決議により決定しております。また、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

当社は、株主との利益共有および株主利益を尊重した行動に資するため、役員持株会を通じて役員報酬の金額に応じて、その一部で自社株を保有することとしております。

業績連動報酬につきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を対象に全社業績の経常利益率を指標として設定された業績支給係数に基づき、業績連動型報酬制度を導入しております。なお、当事業年度における業績連動報酬額は、目標未達のため支給はありません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	50,824	50,824	-	-	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	10,170	10,170	-	-	2
社外役員	9,431	9,431	-	-	2

（注）上記には、2024年6月27日開催の第120期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く。）1名および取締役（監査等委員）1名の在任中の報酬等を含んでおります。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることのみを目的とする保有を純投資目的である投資株式、それ以外の保有を全て純投資目的以外の目的である投資株式と区分するものとし、後者のみを保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係や提携関係の維持および強化を図る目的で中長期的な企業価値向上の観点から保有の妥当性・合理性があると判断した場合に株式を保有し、取締役会で定期的に検証しております。なお、保有の合理性や保有の意義が認められない場合は、適切な時期に売却を行います。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	14	1,346,557

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	5,366	主要取引先との取引関係の維持・拡大を目的に取引先持株会を通じて定期的な購入を行ったことによるものであります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三菱ロジスネクスト (株)	205,800	205,800	同社は当社の主要取引先であり、物流機器事業に係る取引関係の維持・拡大を目的に同社の株式を保有しております。	無
	437,736	389,785		
三井物産(株)	63,160	31,580	同社は当社の主要取引先であり、生活関連用品事業に係る取引関係の維持・拡大を目的に同社の株式を保有しております。(注2)	無
	176,816	224,407		
(株)C K サンエツ	45,000	45,000	同社の関係会社は地域経済との関連性が深く、地元企業との関係維持及び情報収集を目的に同社の株式を保有しております。	無
	171,450	178,875		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)りそなホールディングス	131,353	131,353	同社の関係会社は当社の主要取引金融機関であり、安定的な資金調達等の金融取引を円滑に行うことに加え、金融機関の取引先とのビジネスマッチングや企業価値向上に向けた情報提供を目的に同社の株式を保有しております。	無
	169,051	124,824		
コーナン商事(株)	29,831	28,930	同社は当社の主要取引先であり、生活関連用品事業に係る取引関係の維持・拡大を目的に同社の株式を保有しております。（注１）	無
	111,567	127,292		
象印マホービン(株)	59,400	59,400	同社は地域経済との関連性が深く、地元企業との関係維持及び情報収集を目的に同社の株式を保有しております。	有
	88,862	85,892		
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	25,800	25,800	同社の関係会社は当社の主要取引金融機関であり、安定的な資金調達等の金融取引を円滑に行うことに加え、金融機関の取引先とのビジネスマッチングや企業価値向上に向けた情報提供を目的に同社の株式を保有しております。	無
	51,883	40,170		
イオン(株)	9,868	9,611	同社は当社の主要取引先であり、生活関連用品事業に係る取引関係の維持・拡大を目的に同社の株式を保有しております。（注１）	無
	37,005	34,551		
アークランズ(株)	18,748	18,748	同社は当社の主要取引先であり、生活関連用品事業に係る取引関係の維持・拡大を目的に同社の株式を保有しております。	無
	31,027	33,465		
イオン九州(株)	11,297	10,966	同社は当社の主要取引先であり、生活関連用品事業に係る取引関係の維持・拡大を目的に同社の株式を保有しております。（注１）	無
	27,372	33,994		
(株)池田泉州ホールディングス	57,523	57,523	同社の関係会社は当社の主要取引金融機関であり、安定的な資金調達等の金融取引を円滑に行うことに加え、金融機関の取引先とのビジネスマッチングや企業価値向上に向けた情報提供を目的に同社の株式を保有しております。	有
	25,022	22,721		
日本伸銅(株)	4,700	4,700	同社は地域経済との関連性が深く、地元企業との関係維持及び情報収集を目的に同社の株式を保有しております。	有
	10,387	9,254		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,378	1,378	同社の関係会社は当社の取引金融機関であり、金融取引を円滑に行うことに加え、金融機関の取引先とのビジネスマッチングや企業価値向上に向けた情報提供を目的に同社の株式を保有しております。	無
	5,582	4,197		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
日工(株)	4,070	4,070	同社は生活関連用品事業のショベル類 においての同業者であり、同業他社の 情報収集を目的に同社の株式を保有し ております。	無
	2,792	3,117		

- （注）１．株式数が増加した理由につきましては、取引先持株会を通じた株式の取得であります。
- ２．三井物産(株)は、2024年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。
- ３．当社は、特定株式における定量的な保有効果の記載が困難であり、保有の合理性を検証した方法につきましては、2024年 8 月開催の定例取締役会で個別に保有先との取引状況を踏まえた戦略上の重要性・適切性及び配当収益等の資本効率性を検証しております。その結果、現状保有する特定投資株式につきましては、いずれも保有方針に沿った目的で保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前 4 事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.4%
売上高基準	0.1%
利益基準	4.1%
利益剰余金基準	0.6%

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、迅速かつ的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,990	1,174,863
受取手形	4 79,191	77,098
電子記録債権	180,744	316,400
売掛金	1,603,037	944,719
商品及び製品	1,920,219	1,676,738
仕掛品	84,980	93,847
原材料及び貯蔵品	117,126	130,645
前渡金	6,597	11,602
前払費用	22,981	23,673
未収入金	49,841	58,393
為替予約	-	28,557
その他	1,876	2,267
貸倒引当金	400	200
流動資産合計	5,261,186	4,538,608
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,154,670	1 1,429,900
減価償却累計額	996,949	1,007,586
建物（純額）	157,721	422,313
構築物	142,405	142,373
減価償却累計額	130,125	124,008
構築物（純額）	12,280	18,365
機械及び装置	2 1,090,840	2 1,091,109
減価償却累計額	922,055	949,018
機械及び装置（純額）	168,785	142,091
車両運搬具	41,605	43,817
減価償却累計額	33,056	32,186
車両運搬具（純額）	8,548	11,630
工具、器具及び備品	535,705	514,691
減価償却累計額	519,368	505,442
工具、器具及び備品（純額）	16,336	9,249
土地	1 9,035	1 8,746
建設仮勘定	10,872	10,388
有形固定資産合計	383,580	622,786
無形固定資産		
ソフトウエア	14,477	11,220
電話加入権	4,909	4,909
無形固定資産合計	19,387	16,129

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,406,816	1 1,437,093
関係会社株式	50,876	50,876
出資金	7,629	7,629
破産更生債権等	417	405
長期前払費用	18,217	11,570
前払年金費用	-	500
保険積立金	151,624	132,192
その他	28,358	27,575
貸倒引当金	417	405
投資その他の資産合計	1,663,522	1,667,436
固定資産合計	2,066,489	2,306,353
資産合計	7,327,676	6,844,961
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 832,195	17,675
電子記録債務	218,882	366,988
買掛金	512,719	506,569
短期借入金	1 630,000	1 630,000
1 年内償還予定の社債	1 17,000	-
1 年内返済予定の長期借入金	1 73,596	1 115,280
未払金	84,489	54,360
未払費用	122,934	105,944
未払法人税等	105,853	42,371
未払消費税等	32,812	44,163
前受金	10,287	7,288
預り金	33,627	26,036
賞与引当金	70,000	69,600
返金負債	27,114	21,837
その他	100	100
流動負債合計	2,771,614	2,008,217
固定負債		
社債	1 200,000	1 200,000
長期借入金	1 66,752	1 120,929
繰延税金負債	256,239	292,905
退職給付引当金	17,200	-
固定負債合計	540,191	613,834
負債合計	3,311,805	2,622,051

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金		
資本準備金	509,408	509,408
資本剰余金合計	509,408	509,408
利益剰余金		
利益準備金	131,380	131,380
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	34,698	34,200
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	1,381,076	1,561,193
利益剰余金合計	2,047,154	2,226,773
自己株式	87,155	87,155
株主資本合計	3,299,006	3,478,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716,863	724,637
繰延ヘッジ損益	-	19,646
評価・換算差額等合計	716,863	744,284
純資産合計	4,015,870	4,222,910
負債純資産合計	7,327,676	6,844,961

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
製品売上高	827,778	830,498
商品売上高	7,754,239	7,617,739
売上高合計	8,582,018	8,448,238
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	1,595,100	1,920,219
当期製品製造原価	813,135	623,122
当期商品仕入高	5,808,785	5,292,177
合計	8,217,020	7,835,520
他勘定振替高	1,170	1,617
商品及び製品期末棚卸高	1,920,219	1,676,738
売上原価合計	6,296,630	6,158,164
売上総利益	2,285,388	2,290,073
販売費及び一般管理費	2,197,951	2,198,351
営業利益	311,436	304,722
営業外収益		
受取利息	463	565
受取配当金	22,280	26,304
受取家賃	4,623	4,701
受取保険金	33,877	25,084
その他	13,368	3,018
営業外収益合計	74,612	59,675
営業外費用		
支払利息	8,419	11,132
手形売却損	2,652	2,490
電子記録債権売却損	2,735	3,126
為替差損	-	3,893
固定資産処分損	-	4,990
その他	2,137	2,116
営業外費用合計	15,945	27,750
経常利益	370,104	336,647
特別利益		
投資有価証券売却益	80,023	-
特別利益合計	80,023	-
特別損失		
会員権売却損	5,581	-
会員権評価損	8,300	-
特別損失合計	13,881	-
税引前当期純利益	436,246	336,647
法人税、住民税及び事業税	136,000	99,000
法人税等調整額	2,297	9,997
法人税等合計	133,702	108,997
当期純利益	302,544	227,649

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		399,838	49.2	274,799	43.5
労務費		202,721	25.0	175,199	27.7
経費		209,189	25.8	181,990	28.8
当期総製造費用		811,749	100.0	631,990	100.0
期首仕掛品棚卸高		86,366		84,980	
合計		898,115		716,970	
期末仕掛品棚卸高		84,980		93,847	
当期製品製造原価		813,135		623,122	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、総合原価計算制度を採用しております。

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
外注加工費(千円)	64,892	56,071
減価償却費(千円)	53,770	49,005

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	37,430	500,000	1,114,225	1,783,035
当期変動額								
剰余金の配当							38,424	38,424
買換資産圧縮積立金の取崩					2,731		2,731	-
当期純利益							302,544	302,544
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,731	-	266,851	264,119
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	34,698	500,000	1,381,076	2,047,154

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	87,136	3,034,907	467,828	467,828	3,502,735
当期変動額					
剰余金の配当		38,424			38,424
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		302,544			302,544
自己株式の取得	19	19			19
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			249,034	249,034	249,034
当期変動額合計	19	264,099	249,034	249,034	513,134
当期末残高	87,155	3,299,006	716,863	716,863	4,015,870

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	829,600	509,408	509,408	131,380	34,698	500,000	1,381,076	2,047,154
当期変動額								
剰余金の配当							48,030	48,030
買換資産圧縮積立金の取崩					497		497	-
当期純利益							227,649	227,649
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	497	-	180,116	179,619
当期末残高	829,600	509,408	509,408	131,380	34,200	500,000	1,561,193	2,226,773

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	87,155	3,299,006	716,863	-	716,863	4,015,870
当期変動額						
剰余金の配当		48,030				48,030
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		227,649				227,649
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			7,774	19,646	27,420	27,420
当期変動額合計	-	179,619	7,774	19,646	27,420	207,040
当期末残高	87,155	3,478,626	724,637	19,646	744,284	4,222,910

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	436,246	336,647
減価償却費	80,396	86,172
退職給付引当金の増減額（ は減少）	16,600	17,200
前払年金費用の増減額（ は増加）	-	500
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,100	400
貸倒引当金の増減額（ は減少）	316	211
受取利息及び受取配当金	22,744	26,870
支払利息	8,419	11,132
受取保険金	33,877	25,084
投資有価証券売却損益（ は益）	80,023	-
会員権売却損益（ は益）	5,581	638
会員権評価損	8,300	-
売上債権の増減額（ は増加）	283,406	517,589
棚卸資産の増減額（ は増加）	327,855	221,094
仕入債務の増減額（ は減少）	366,375	658,123
未払金の増減額（ は減少）	34,350	22,765
その他	87,058	43,851
小計	94,867	378,266
利息及び配当金の受取額	22,744	26,822
利息の支払額	8,494	11,407
法人税等の支払額	81,938	159,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,178	234,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	42,499	42,814
定期預金の払戻による収入	42,800	42,499
投資有価証券の取得による支出	5,938	5,366
投資有価証券の売却による収入	100,389	620
有形固定資産の取得による支出	78,539	330,614
無形固定資産の取得による支出	7,382	1,456
保険積立金の積立による支出	12,651	9,583
保険積立金の払戻による収入	96,786	52,360
その他	2,099	9,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,863	285,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	101,452	104,139
社債の償還による支出	116,500	17,000
自己株式の取得による支出	19	-
配当金の支払額	38,324	48,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,296	30,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	61,746	20,442
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,715	1,102,462
現金及び現金同等物の期末残高	1,102,462	1,082,019

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)であり、評価方法は次のとおりであります。

商品及び製品 移動平均法(但し、物流機器類の一部は個別法)

仕掛品 移動平均法

原材料及び貯蔵品 同上

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械及び装置 9年～10年

その他 2年～40年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の生活関連用品については、主にアウトドア用品類、工事・農業用機器類の販売並びにショベル類の製造および販売を行っており、物流機器類の一部については、搬送用具等の販売を行っております。

当該販売については、主として顧客が商品又は製品に対する支配を獲得する引渡時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから出荷時点で収益を認識しております。

当社の搬入据付工事を伴う物流機器類については、主に契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事であることから検収時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、リポート等の金額を控除した金額で算定しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足した後、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

7. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務等

ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために社内規程等に基づき、過去の取引実績を勘案し、現状の取引に対応して行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会計上の見積りはありません。

（未適用の会計基準等）

（リース会計に関する会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（１）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（２）適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

（３）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	151,029千円	140,284千円
土地	3,335	3,335
投資有価証券	104,320	114,004
計	258,685	257,623

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期借入金	580,536千円	561,072千円
社債(銀行保証付無担保社債) (1年内償還予定のものを含む)	217,000	200,000
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	140,348	236,209
計	937,884	997,281

- 2 過年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械及び装置 41,026千円であります。

3 受取手形等割引高

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形割引高	242,402千円	148,618千円
電子記録債権割引高	248,112	214,465

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	5,309千円	- 千円
支払手形	24,732	-

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。
- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度41%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
運賃諸掛	314,790千円	318,695千円
業務委託費	248,186	253,252
従業員給与手当	632,004	640,126
貸倒引当金繰入額	300	200
賞与引当金繰入額	57,018	57,934
退職給付費用	27,381	37,882
減価償却費	26,626	37,166

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,037,080			1,037,080

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	76,458	14		76,472

(注) 自己株式の増加14株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,424	40.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,030	利益剰余金	50.00	2024年3月31日	2024年6月28日

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,037,080			1,037,080

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	76,472			76,472

3．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	48,030	50.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	48,030	利益剰余金	50.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当事業年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
現金及び預金勘定	1,194,990千円	1,174,863千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	92,528	92,843
現金及び現金同等物	1,102,462	1,082,019

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行からの借入等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金及び未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、ほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資と運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「7. 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金及び未収入金に係る顧客及び取引先の信用リスクは、販売規程の与信管理に沿ってリスク低減を図っており、また、取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

投資有価証券は主として株式及び投資信託であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引については、信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市場や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内諸規程に従い行っており、状況につきましては定期的に経理担当役員等に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当事業年度の決算日現在における営業債権のうち26.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2024年３月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券(２)	1,406,816	1,406,816	-
資産計	1,406,816	1,406,816	-
社債(３)	217,000	217,975	975
長期借入金(４)	140,348	140,011	336
負債計	357,348	357,986	638

当事業年度（2025年３月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
其他有価証券(２)	1,437,093	1,437,093	-
資産計	1,437,093	1,437,093	-
社債	200,000	200,736	736
長期借入金(４)	236,209	235,611	597
負債計	436,209	436,348	139
デリバティブ取引(５)	28,557	28,557	-

- (１) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、未収入金、支払手形、電子記録債務、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
- (２) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」の「其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
関係会社株式	50,876	50,876

- (３) 社債は、１年内償還予定のものを含んでおります。
- (４) 長期借入金は、１年内返済予定のものを含んでおります。
- (５) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	17,000	-	-	200,000	-	-
長期借入金	73,596	48,644	18,108	-	-	-
合計	90,596	48,644	18,108	200,000	-	-

当事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	200,000	-	-	-
長期借入金	115,280	84,744	36,185	-	-	-
合計	115,280	84,744	236,185	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,312,549	-	-	1,312,549
投資信託	94,266	-	-	94,266
資産計	1,406,816	-	-	1,406,816

当事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,346,557	-	-	1,346,557
投資信託	90,535	-	-	90,535
デリバティブ取引	-	28,557	-	28,557
資産計	1,437,093	28,557	-	1,465,650

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前事業年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	217,975	-	217,975
長期借入金	-	140,011	-	140,011
負債計	-	357,986	-	357,986

当事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	200,736	-	200,736
長期借入金	-	235,611	-	235,611
負債計	-	436,348	-	436,348

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しており、主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 関係会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
関係会社株式	50,876	50,876

2. その他有価証券

前事業年度(2024年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,312,549	326,876	985,672
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	56,892	22,140	34,751
	小計	1,369,442	349,017	1,020,424
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	37,374	44,468	7,094
	小計	37,374	44,468	7,094
合計		1,406,816	393,486	1,013,329

当事業年度(2025年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,346,557	332,242	1,014,314
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	53,980	22,140	31,839
	小計	1,400,538	354,383	1,046,154
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	36,554	43,848	7,294
	小計	36,554	43,848	7,294
合計		1,437,093	398,232	1,038,860

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	99,739	80,023	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	649	-	-
合計	100,389	80,023	-

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	620	-	-
合計	620	-	-

- (デリバティブ取引関係)
- 1 . ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- 該当事項はありません。
- 2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
- 通貨関連
- 前事業年度 (2024年 3 月31日)
- 該当事項はありません。

当事業年度 (2025年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	440,521	279,374	28,557
合計			440,521	279,374	28,557

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けており、給付額の一部につきましては、確定給付企業年金制度からの給付額で充当しております。

また、当社が有する退職一時金制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	33,800千円	17,200千円
退職給付費用	35,194	42,853
退職給付の支払額	57	8,178
制度への拠出額	51,737	52,375
退職給付引当金の期末残高 (は前払年金費用)	17,200	500

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	439,273千円	457,980千円
年金資産	422,073	458,480
退職給付引当金	17,200	-
前払年金費用	-	500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,200	500

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度 35,194千円	当事業年度 42,853千円
----------------	----------------	----------------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	21,420千円	21,297千円
退職給付引当金	5,263	-
貸倒引当金	280	216
投資有価証券評価損	13,612	14,057
未払社会保険料	5,726	5,166
未払事業税	7,672	4,181
一括償却資産繰入限度超過額	1,951	2,029
その他	13,579	12,833
繰延税金資産小計	69,506	59,782
評価性引当額	13,612	14,057
繰延税金資産合計	55,894	45,724
(繰延税金負債)		
前払年金費用	-	158
買換資産圧縮積立金	15,667	15,337
その他有価証券評価差額金	296,466	314,222
繰延ヘッジ損益	-	8,911
繰延税金負債合計	312,134	338,629
繰延税金資産(負債)の純額	256,239	292,905

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
住民税均等割		2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等負担率		32.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.6%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は以下のとおりです。

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	生活関連用品	物流機器	計
ショベル類	827,778	-	827,778
園芸用品等	1,862,791	-	1,862,791
工事・農業用機器類	1,214,346	-	1,214,346
除雪関連用品	550,696	-	550,696
その他	766,357	-	766,357
電動移動棚、回転ラック等	-	3,360,047	3,360,047
計	5,221,970	3,360,047	8,582,018

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	生活関連用品	物流機器	計
ショベル類	830,498	-	830,498
園芸用品等	1,875,016	-	1,875,016
工事・農業用機器類	1,212,195	-	1,212,195
除雪関連用品	314,246	-	314,246
その他	812,261	-	812,261
電動移動棚、回転ラック等	-	3,404,019	3,404,019
計	5,044,218	3,404,019	8,448,238

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「6. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、構成単位毎に財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品及び製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品及び製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした「生活関連用品」及び「物流機器」の2つを報告セグメントとしております。

「生活関連用品」は、ショベル類、アウトドア用品類及び工事・農業用機器類の販売を行っております。「物流機器」は、電動移動棚、回転ラック、搬送用具等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,221,970	3,360,047	8,582,018	-	8,582,018
セグメント利益	113,216	413,469	526,686	215,249	311,436
セグメント資産	3,238,863	1,170,862	4,409,725	2,917,950	7,327,676
その他の項目					
減価償却費	70,701	6,874	77,576	2,820	80,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,471	-	83,471	10,436	93,908

(注) 1. セグメント利益の調整額 215,249千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,917,950千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

5. 配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,436千円は、各報告セグメントに配分していない全社の増加資産であります。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額
	生活関連用品	物流機器	合計		
売上高	5,044,218	3,404,019	8,448,238	-	8,448,238
セグメント利益	49,449	458,667	508,117	203,395	304,722
セグメント資産	3,547,310	409,095	3,956,405	2,888,556	6,844,961
その他の項目					
減価償却費	74,772	9,209	83,982	2,189	86,172
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	313,233	-	313,233	10,831	324,065

- (注) 1. セグメント利益の調整額 203,395千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,888,556千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. セグメント負債については、経営資源の配分の決定および業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
5. 配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,831千円は、各報告セグメントに配分していない全社の増加資産であります。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
三菱ロジスネクスト株式会社	1,986,710	物流機器
D C M株式会社	895,813	生活関連用品

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
三菱ロジスネクスト株式会社	1,828,140	物流機器
D C M株式会社	877,457	生活関連用品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 4,180円55銭	1 株当たり純資産額 4,396円08銭
1 株当たり当期純利益 314円95銭	1 株当たり当期純利益 236円98銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,015,870	4,222,910
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	4,015,870	4,222,910
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,037	1,037
普通株式の自己株式数 (千株)	76	76
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	960	960

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	302,544	227,649
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	302,544	227,649
普通株式の期中平均株式数 (千株)	960	960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,154,670	282,939	7,710	1,429,900	1,007,586	16,836	422,313
構築物	142,405	7,890	7,922	142,373	124,008	1,805	18,365
機械及び装置	1,090,840	12,445	12,176	1,091,109	949,018	38,994	142,091
車輛運搬具	41,605	10,582	8,370	43,817	32,186	7,500	11,630
工具、器具及び備品	535,705	8,955	29,969	514,691	505,442	16,042	9,249
土地	9,035	-	288	8,746	-	-	8,746
建設仮勘定	10,872	5,516	6,000	10,388	-	-	10,388
有形固定資産計	2,985,135	328,329	72,436	3,241,028	2,618,241	81,178	622,786
無形固定資産							
ソフトウェア	161,150	1,736	-	162,886	151,666	4,993	11,220
電話加入権	4,909	-	-	4,909	-	-	4,909
無形固定資産計	166,060	1,736	-	167,796	151,666	4,993	16,129
長期前払費用	18,217	1,780	8,427	11,570	-	-	11,570

(注) 建物の当期増加額は、北海道支店の新築に伴うものであります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第4回無担保社債 (銀行保証付)	2022年 2月28日	17,000 (17,000)	-	0.20	無担保社債	2025年 2月19日
第5回無担保社債 (銀行保証付)	2022年 10月25日	100,000	100,000	0.46	無担保社債	2027年 10月25日
第6回無担保社債 (銀行保証付)	2023年 3月27日	100,000	100,000	0.25	無担保社債	2028年 3月27日
合計	-	217,000 (17,000)	200,000	-	-	-

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	200,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	630,000	630,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	73,596	115,280	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	66,752	120,929	0.9	2026年4月～2028年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	770,348	866,209	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	84,744	36,185	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	817	200	-	411	605
賞与引当金	70,000	69,600	70,000	-	69,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)については、債権の回収による取崩額 11千円および洗替による戻入額 400千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	4,685
預金	
当座預金	893,877
普通預金	19,148
外貨預金	29,307
定期預金	201,843
積立預金	26,000
小計	1,170,177
合計	1,174,863

ロ．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社ナフコ	48,271
株式会社鍛造連	3,827
桑田産業株式会社	2,721
ナカノ商会	2,566
有限会社吉野利工具	2,522
その他	17,188
合計	77,098

(b) 期日別内訳

期日	金額（千円）
2025年 4 月	4,102
5 月	5,511
6 月	63,214
7 月	3,086
8 月	1,183
9 月以降	-
合計	77,098

八．電子記録債権

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
D C M株式会社	111,648
株式会社コメリ	50,345
イオン九州株式会社	26,617
株式会社福井	25,596
宮城鋼具株式会社	17,073
その他	85,118
合計	316,400

(b) 期日別内訳

期日	金額（千円）
2025年 4 月	90,090
5 月	8,931
6 月	190,864
7 月	26,231
8 月	282
9 月以降	-
合計	316,400

二．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱ロジスネクスト株式会社	182,453
コーナン商事株式会社	109,642
D C M株式会社	67,919
株式会社ナフコ	64,128
株式会社ジュンテンドー	38,981
その他	481,595
合計	944,719

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,603,037	9,293,061	9,951,379	944,719	91.3	50.0

ホ．商品及び製品

科目	金額（千円）
商品	
アウトドア用品類	295,718
工事・農業用機器類	696,720
物流機器類	192,167
小計	1,184,606
製品	
ショベル	423,867
スコップ	48,490
その他	19,774
小計	492,132
合計	1,676,738

ヘ．仕掛品

科目	金額（千円）
主材料	55,675
補助材料	2,536
その他	35,636
合計	93,847

ト．原材料及び貯蔵品

科目	金額（千円）
原材料	
鋼材	63,385
原木	23,437
木柄	27,691
小計	114,514
貯蔵品	
塗料	466
鋳・座金	2,065
レットル	2,296
荷造材料	9,066
その他	2,237
小計	16,131
合計	130,645

固定資産
イ．投資有価証券

区分	金額（千円）
株式	1,346,557
投資信託	90,535
合計	1,437,093

流動負債
イ．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社児玉兄弟商会	3,582
有限会社永塚製作所	1,999
協立軽金属株式会社	1,934
オーツケミカル株式会社	1,782
有限会社末広製作所	1,584
その他	6,794
合計	17,675

(b) 期日別内訳

期日	金額（千円）
2025年4月	7,106
5月	10,569
6月以降	-
合計	17,675

ロ．電子記録債務
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
関包スチール株式会社	91,022
株式会社カクイチ	36,313
吉田刃物株式会社	33,328
石田工業株式会社	27,148
アイリスオーヤマ株式会社	24,239
その他	154,936
合計	366,988

(b) 期日別内訳

期日	金額（千円）
2025年 4 月	175,885
5 月	191,103
6 月以降	-
合計	366,988

ハ．買掛金

相手先	金額（千円）
関包スチール株式会社	77,751
株式会社上杉輸送機製作所	51,377
吉田刃物株式会社	29,932
株式会社カクイチ	27,312
国富産業株式会社	23,057
その他	297,137
合計	506,569

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間会計期間	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,450,594	4,635,941	6,627,523	8,448,238
税引前中間(当期)(四半期)純利益(千円)	221,222	310,958	350,085	336,647
中間(当期)(四半期)純利益(千円)	153,490	214,639	240,555	227,649
1株当たり中間(当期)(四半期)純利益(円)	159.78	223.44	250.42	236.98

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(円)	159.78	63.66	26.98	13.44

(注)当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成し、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューを受けております。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行 株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行 株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市内において発行する産経新聞に掲載いたします。 インターネットホームページ (https://www.asaka-ind.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利の制限)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第120期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第121期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年6月28日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月27日

浅香工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

平塚 博路

指定社員
業務執行社員

公認会計士

俣野 朋子

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浅香工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浅香工業株式会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>浅香工業株式会社の当事業年度の損益計算書における売上高は8,448,238千円であり、その内訳は、注記事項「（収益認識関係）１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおり、生活関連用品セグメントが5,044,218千円、物流機器セグメントが3,404,019千円である。</p> <p>注記事項「（重要な会計方針）６．重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、生活関連用品と物流機器類の一部については、主として顧客が商品又は製品に対する支配を獲得する引渡時点で売上を認識している。ただし、国内売上については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから出荷時点で売上を認識している。搬入据付工事を伴う物流機器類については、主に契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いことから顧客の検収時点で売上を認識している。</p> <p>生活関連用品セグメントは、春夏の天候や冬の降雪等によって、物流機器セグメントは、物流関連の設備投資の動向等によって、需要が大きく左右されるリスクがある。このような環境下で、会社は外部投資家へ公表されている業績予想や内部予算達成のプレッシャーを感じる可能性があり、意図的に前倒して売上が計上される潜在的なリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、売上高の期間帰属の適切性の検討が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、浅香工業株式会社の売上高の期間帰属が適切であるか否かを検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>売上の計上プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に売上の認識時点と出荷証憑又は顧客からの完了確認書等の日付を照合する仕組みやその実効性を検討した。</p> <p>（２）適切な期間に売上計上されているか否かの検討</p> <p>売上高の期間帰属の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部門別の売上予算の達成状況等から、リスクが高いと判断される部門を選定し、当該部門の主要得意先について期末売掛金残高の残高確認を実施するとともに、期中の取引高について入金証憑等との照合を実施した。 ・ 当該支店について、期末日後の重要な返品取引等の有無を確認した。 ・ 基幹システムの売上高と会計システムに記録された売上高を突合して、システム間の売上高の整合性について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、浅香工業株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、浅香工業株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） １．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。